

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

(事業勘定)

国民健康保険事業（事業勘定）

1. 歳入

（1）令和3年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
国民健康保険料	5,432,915,000	6,732,631,266	5,414,458,236	152,421,700
国民健康保険税	399,000	3,551,415	525,351	576,000
一部負担金	1,000			
使用料及び手数料	1,997,000	2,151,094	2,151,094	
国庫支出金	12,920,000	12,920,000	12,920,000	
県支出金	19,413,104,000	18,897,982,849	18,897,982,849	
財産収入	54,000	53,732	53,732	
繰入金	1,960,370,000	1,936,729,000	1,936,729,000	
繰越金	228,434,000	228,433,522	228,433,522	
諸収入	104,644,000	112,714,682	101,201,798	510,635
合 計	27,154,838,000	27,927,167,560	26,594,455,582	153,508,335

2. 歳出

（1）令和3年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	392,114,000	383,713,500
保 険 給 付 費	19,053,992,000	18,477,971,488
国民健康保険事業費納付金	6,758,353,000	6,758,350,856
共 同 事 業 拠 出 金	20,000	459
保 健 事 業 費	266,784,000	252,110,822
基 金 積 立 金	486,274,000	486,274,000
諸 支 出 金	197,301,000	184,469,939
合 計	27,154,838,000	26,542,891,064

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
1,165,751,330	△ 18,456,764	99.7	80.4	20.4
2,450,064	126,351	131.7	14.8	0.0
	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	154,094	107.7	100.0	0.0
	0	100.0	100.0	0.0
	△ 515,121,151	97.3	100.0	71.1
	△ 268	99.5	100.0	0.0
	△ 23,641,000	98.8	100.0	7.3
	△ 478	100.0	100.0	0.8
11,002,249	△ 3,442,202	96.7	89.8	0.4
1,179,203,643	△ 560,382,418	97.9	95.2	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	8,400,500	97.9	1.4
	576,020,512	97.0	69.6
	2,144	100.0	25.5
	19,541	2.3	0.0
	14,673,178	94.5	1.0
	0	100.0	1.8
	12,831,061	93.5	0.7
	611,946,936	97.7	100.0

3. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
272,252,095 円	円	5,000,000 円	円	267,252,095 円	円

2 一般事務費

予算現額 39,496,000 円
事業決算額 37,928,264 円
予算執行率 96.0 %

《 事業概要 》

保険証の更新に要する委託料（三重県国民健康保険団体連合会）及びレセプト点検員の報酬等の国民健康保険事業に係る諸事務に要する経費の執行管理を行った。

《 事業評価 》

国民健康保険事業全般に係る各諸経費を適正に執行することができた。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 2 連合会負担金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,715,401 円	円	503,000 円	円	9,212,401 円	円

1 国民健康保険団体連合会負担金

予算現額 9,716,000 円
事業決算額 9,715,401 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

国民健康保険事業の円滑な運営を目的に三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出した。

区分	内容	金額（円）
一般負担金	被保険者数（R3.3末:51,445人）× 単価（105円）	5,401,725
保健事業負担金	平等割	25,000
	人口割	280,645
	審査支払件数割	3,362,767
	都市支部割額	18,571
保健事業等保険者支援負担金 （国保データベース（KDB）シス テム分）	被保険者数（R3.4末:52,268人）× 単価（9.63円）	503,341
保健事業等保険者支援負担金 （国保データベース（KDB）シス テム以外分ヘルスサポート事業等）	被保険者数（R3.4末:52,268人）× 単価（2.36円）	123,352

《 事業評価 》

国民健康保険事業の適切な推進に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
100,171,656 円	円	8,316,000 円	円	91,855,656 円	円

1 賦課徴収事務費

予算現額 106,009,000 円
 事業決算額 100,171,656 円
 予算執行率 94.5 %

《 事業概要 》

国民健康保険に関する賦課・徴収事務、納付指導員の報酬等に要する経費で、納入通知書の作成、それに伴う賦課計算、封書印刷、送達等の業務を行った。

被保険者の加入状況

区分	令和3年度末現在		
	常住人口	国保被保険者	加入割合
世帯数	世帯 126,804	世帯 33,444	% 26.4
人口	人 272,875	人 49,999	% 18.3

被保険者の内訳

区分	令和2年度末現在 (人)	令和3年度末現在 (人)	増減数 (人)
退職被保険者等	0	0	—
一般被保険者	51,445	49,999	△ 1,446
(うち介護保険第2号被保険者)	14,747	14,332	△ 415

短期被保険者証・被保険者資格証明書の交付状況

区分	世帯数 (件)
短期被保険者証 (R4.3末)	455
被保険者資格証明書 (R4.3末)	364

コンビニエンスストア等納付の利用状況

普通徴収収納件数	コンビニエンスストア等利用件数	利用率 (%)
220,131	57,448	26.1

《 事業評価 》

納付お知らせセンター（民間事業者）を活用した早期の電話勧奨による納付忘れの防止や、コンビニ収納等の利用による納付しやすい環境整備に努めるとともに、窓口での納付相談や滞納処分等による取組を行い、保険料の納付意識の向上と納付機会の増加に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費

項 3 運営協議会費

目 1 運営協議会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
245,236 円	円	円	円	245,236 円	円

1 国民健康保険運営協議会運営費

予算現額 304,000 円
 事業決算額 245,236 円
 予算執行率 80.7 %

《 事業概要 》

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、被保険者や保険医、保険薬剤師、公益団体等を代表する18人の委員で構成される協議会を開催した。

区分	回数 (回)	報酬 (円)
国民健康保険運営協議会	2	225,000

《 事業評価 》

委員からの広範な意見聴取により、円滑な事業運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費

項 4 趣旨普及費

目 1 趣旨普及費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,329,112 円	円	円	円	1,329,112 円	円

1 趣旨普及事業

予算現額 1,425,000 円
 事業決算額 1,329,112 円
 予算執行率 93.3 %

《 事業概要 》

国民健康保険事業の啓蒙普及を図るため、広報紙への折込及び国保のしおりを配布した。

国保だより	240,400 部	4月16日、1月16日号広報津折込
国保のしおり	39,000 部	被保険者証送付時に同封

《 事業評価 》

国民健康保険制度に関するチラシ等を配布し、国民健康保険事業の理解、周知に努めた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 1 一般被保険者療養給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15,864,470,117 円	円	15,864,470,117 円	円	円	円

1 一般被保険者療養給付費

予算現額 16,354,768,000 円
事業決算額 15,864,470,117 円
予算執行率 97.0 %

《 事業概要 》

一般被保険者の診療等に要する費用のうち、本人負担を除いた額について給付した。

《 事業評価 》

一般被保険者の療養の給付に係る三重県国民健康保険団体連合会からの診療報酬の請求に対して、適切な事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 2 退職被保険者等療養給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
33,558 円	円	33,558 円	円	円	円

1 退職被保険者等療養給付費

予算現額 147,000 円
事業決算額 33,558 円
予算執行率 22.8 %

《 事業概要 》

退職被保険者等の診療等に要する費用のうち、本人負担を除いた額について給付した。
なお、執行率が22.8%となった要因は、退職被保険者等における療養給付の実績が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

退職被保険者等の療養の給付に係る三重県国民健康保険団体連合会からの診療報酬の請求に対して、適切な事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 3 一般被保険者療養費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
83,031,079 円	円	83,031,079 円	円	円	円

1 一般被保険者療養費

予算現額 92,673,000 円
事業決算額 83,031,079 円
予算執行率 89.6 %

《 事業概要 》

一般被保険者が、被保険者証をやむを得ない事由で提示できなかった場合や医師が治療上必要と認めたあんま・マッサージ・鍼灸・柔整の施術、コルセットの装着などに要した療養費用から、本人負担を除いた額について給付した。

《 事業評価 》

適正給付に努めることで、被保険者の自己負担を軽減することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 5 審査支払手数料

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
68,166,945 円	円	円	円	68,166,945 円	円

1 審査支払事務手数料

予算現額 70,859,000 円
事業決算額 68,166,945 円
予算執行率 96.2 %

《 事業概要 》

三重県国民健康保険団体連合会のレセプト点検に係る審査支払事務等の手数料の支出を行った。

《 事業評価 》

共同で処理することで適正かつ迅速に行うことができ、医療費の適正化に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 1 一般被保険者高額療養費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,387,509,712 円	円	2,387,509,712 円	円	円	円

1 一般被保険者高額療養費 予算現額 2,444,260,000 円
事業決算額 2,387,509,712 円
予算執行率 97.7 %

《 事業概要 》

一般被保険者が手術等の処置が必要な治療に際し、その費用が高額となり、自己負担額が自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を給付した。

《 事業評価 》

適正給付に努めることで、被保険者の自己負担額を軽減することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 3 一般被保険者高額介護合算療養費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,203,682 円	円	2,203,682 円	円	円	円

1 一般被保険者高額介護合算療養費 予算現額 2,852,000 円
事業決算額 2,203,682 円
予算執行率 77.3 %

《 事業概要 》

一般被保険者にかかる世帯の1年間の国民健康保険の自己負担額と介護保険の利用者負担額の合計額が高額となり、その合算した額が負担限度額を超えた場合に、その超えた額を給付した。
なお、執行率が77.3%となった要因は、一般被保険者における高額介護合算療養費の実績が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

関係機関と連携を図りながら適正給付に努めることで、利用者負担額を軽減することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 4 出産育児諸費 目 1 出産育児一時金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
54,412,782 円	円	円	円	54,412,782 円	円

1 出産育児一時金

予算現額 67,620,000 円
事業決算額 54,412,782 円
予算執行率 80.5 %

《 事業概要 》

被保険者の出産に対し42万円（産科医療補償制度に加入していない医療機関等での分娩や、22週未満の分娩の場合は40.4万円）を給付した。

また、被保険者が医療機関等の窓口において、出産費用を一旦支払う負担を軽減するため、出産育児一時金の直接支払を行った。

支給件数 131 件

《 事業評価 》

適正かつ速やかな事務を行うことにより、被保険者の負担軽減に寄与することができた。

また、出産育児一時金直接支払制度では、医療機関に直接支払うことで、被保険者の出産時の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境を提供することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 4 出産育児諸費 目 2 支払手数料

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
26,460 円	円	円	円	26,460 円	円

1 出産育児一時金支払手数料

予算現額 33,000 円
事業決算額 26,460 円
予算執行率 80.2 %

《 事業概要 》

三重県国民健康保険団体連合会へ出産育児一時金直接支払制度に係る出産育児一時金支払手数料の支出を行った。

《 事業評価 》

適正に支払を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 5 葬祭諸費 目 1 葬祭費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16,950,000 円	円	円	円	16,950,000 円	円

1 葬祭費

予算現額 18,750,000 円
事業決算額 16,950,000 円
予算執行率 90.4 %

《 事業概要 》

被保険者が死亡した時、葬祭を行った者に、葬祭費5万円を支給した。

支給件数 339 件

《 事業評価 》

適正な執行に努めることで、葬祭を行った者の負担軽減に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 6 傷病手当金 目 1 傷病手当金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,164,852 円	円	704,000 円	円	460,852 円	円

1 傷病手当金

予算現額 1,231,000 円
事業決算額 1,164,852 円
予算執行率 94.6 %

《 事業概要 》

被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合または発熱等の症状があり感染が疑われた場合に、その療養のため勤務することができなかった期間に対し、傷病手当金を支給した。

支給件数 21 件

《 事業評価 》

適正な執行に努めることで、新型コロナウイルス感染症の影響により被害を被った者の負担軽減に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

国民健康保険事業
款 3 費納付金

項 1 医療給付費分

一般被保険者医療
目 1 給付費分

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,756,899,416 円	12,920,000 円	432,004,000 円	円	4,311,975,416 円	円

1 一般被保険者医療給付費

予算現額 4,756,900,000 円
事業決算額 4,756,899,416 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

国民健康保険法の規定に基づき、一般被保険者の療養の給付等に要する費用の財源として、保険者が負担すべき納付金を県に納付した。

《 事業評価 》

国民健康保険事業の安定運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

国民健康保険事業
款 3 費納付金

後期高齢者支援金
項 2 等分

一般被保険者後期
目 1 高齢者支援金等分

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,558,353,174 円	円	円	円	1,558,353,174 円	円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等

予算現額 1,558,354,000 円
事業決算額 1,558,353,174 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療保険に要する費用の財源として、保険者が負担すべき一般被保険者にかかる納付金を県に納付した。

《 事業評価 》

後期高齢者医療事業の安定運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

国民健康保険事業
款 3 費納付金

項 3 介護納付金分

目 1 介護納付金分

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
443,098,266 円	円	円	円	443,098,266 円	円

1 介護納付金

予算現額 443,099,000 円
事業決算額 443,098,266 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

介護保険法の規定に基づき、介護給付及び予防給付に要する費用の財源として、保険者が負担すべき納付金を県に納付した。

《 事業評価 》

介護保険事業の安定運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 7 共同事業拠出金

項 1 共同事業拠出金

その他共同事業
目 5 事務費拠出金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
459 円	円	円	円	459 円	円

1 年金受給権者一覧表作成事務費拠出金

予算現額 20,000 円
事業決算額 459 円
予算執行率 2.3 %

《 事業概要 》

退職被保険者等と一般被保険者の組替に使用する年金受給者一覧表作成に係る事務処理経費について、三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出した。

なお、執行率が2.3%となった要因は、国民健康保険中央会が行う退職者医療制度該当者を把握するための事務処理経費に伴う拠出金が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

作成された一覧表により被保険者の組替を行い、資格の適正化を図ることができた。

担当 保険医療助成課

款	8	保健事業費	項	1	業費	目	1	業費
---	---	-------	---	---	----	---	---	----

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
203,789,818 円	円	68,649,000 円	円	135,140,818 円	円

1 特定健診関係事業

予算現額 206,000,000 円
 事業決算額 192,668,509 円
 予算執行率 93.5 %

《 事業概要 》

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査を実施した。

また、健診未受診者への訪問・電話・ハガキによる受診勧奨や啓発等の受診率向上対策を行うとともに、健診実施時期の延長を行った。

令和4年3月31日現在

対象者数（受診券送付数）	受診者数（人）	受診率（%）
41,903	15,930	38.0

《 事業評価 》

健診実施期間中、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言等が発出されたため、健診の実施を24日間一時中止せざるを得なくなった。しかし、健診受診の機会を確保するため実施期間を延長し、そのことについてハガキ・電話等で周知したところ、健診再開後に受診する人が増え、令和2年度より受診率を伸ばすことができた。

担当 保険医療助成課

2 特定保健指導関係事業

予算現額 12,290,000 円
 事業決算額 11,121,309 円
 予算執行率 90.5 %

《 事業概要 》

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査結果から対象となった人に特定保健指導（積極的支援及び動機付け支援）を実施した。特定保健指導終了率向上対策として、案内通知を送付しても回答のなかった人を対象に電話勧奨や案内再送付を行った。また、遠隔特定保健指導や健康測定会による特定保健指導を実施した。

津市第2期国民健康保険保健事業実施計画に基づき、糖尿病の重症化による腎症を予防し、高額な医療費を必要とする新規人工透析患者数を減少させるために、面接等による保健指導や受診勧奨を行う糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。

特定保健指導事業

令和4年3月31日現在

	対象者数（人）	申込者数（人）	申込率（%）
積極的支援	238	18	7.6
動機付け支援	1,036	147	14.2
合計	1,274	165	13.0

糖尿病性腎症重症化予防事業

	対象者数（人）	利用者(実施者)（人）	利用率(実施率)（%）
保健指導	64	7	10.9
受診勧奨	25	25	100.0

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により訪問による特定保健指導の利用勧奨は実施できなかったが、感染症対策を講じた上で面接等による保健指導を実施し、重症化予防につなげることができた。

担当 保険医療助成課

款 8 保健事業費 項 2 保健事業費 目 1 疾病予防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
48,321,004 円	円	633,000 円	円	47,688,004 円	円

2 がん検診等負担金

予算現額 47,100,000 円
事業決算額 47,100,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

健康づくり課が行う健康診査、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん検診等における国民健康保険加入者の診査費の一部を負担した。

検診種目	対象年齢	受診者数 (人)
健康診査	19歳～39歳	254
胃がん検診	40歳以上 (内視鏡のみ50歳以上偶数年齢)	6,780
肺がん検診	40歳以上	12,974
大腸がん検診		11,983
子宮がん検診	20歳以上の女性	4,542
乳がん検診	30歳～60歳の女性及び61歳以上で前年度に検診を受けていない女性	3,552
前立腺がん検診	55・60・65・70・75歳の男性	577
肝炎ウイルス検診	40歳の人及び41歳以上で過去に検診を受けていない人	673
合 計		41,335

《 事業評価 》

がん予防及び早期発見を目的に助成を行うことにより、被保険者の負担軽減及び健康づくりの向上に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

3 一般事務費

予算現額 1,394,000 円
事業決算額 1,221,004 円
予算執行率 87.6 %

《 事業概要 》

窓口等において、啓発物品を配布し、健康についての普及活動を行った。また、ジェネリック医薬品の普及促進を図るため、希望シールの配布やジェネリック医薬品利用差額通知を行った。

ジェネリック医薬品希望シール	35,000 部	被保険者証送付時に同封
ジェネリック医薬品利用差額通知	5,954 通	年2回郵送

《 事業評価 》

国民健康保険事業への理解及び健康意識の向上、ジェネリック医薬品の普及促進に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 11 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 1 一般被保険者保険料還付金

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
27,827,026 円	円	円	円	27,827,026 円	円

1 一般被保険者過年度保険料還付金 予算現額 33,298,000 円
事業決算額 27,827,026 円
予算執行率 83.6 %

《 事業概要 》

一般被保険者の資格喪失や所得修正の申告等により発生した国民健康保険料の過誤納付金の返還を行った。

《 事業評価 》

適正な還付事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 11 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 5 償還金

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
135,408,840 円	円	円	円	135,408,840 円	円

1 国庫支出金等精算返納金 予算現額 135,409,000 円
事業決算額 135,408,840 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和2年度三重県国民健康保険給付費等負担金（普通交付金）の交付額確定等により、超過交付額の返還を行った。

区分	金額（円）
令和2年度三重県国民健康保険給付費等交付金（普通交付金）	132,752,302
令和2年度三重県国民健康保険給付費等交付金（特別交付金・国民健康保険努力者支援金交付金（事業費分））	693,000
令和2年度三重県国民健康保険給付費等交付金（特別交付金（特定健康診査等負担金））	666,000
令和2年度三重県国民健康保険給付費等交付金（特別交付金（特別調整交付金分・保健事業を除く））	174,000
令和2年度国民健康保険事業納付金（退職被保険者等分）	1,123,538

《 事業評価 》

負担金等の精算について適正な執行を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 11 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 7 一般被保険者還付加算金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
176,100 円	円	円	円	176,100 円	円

1. 一般被保険者還付加算金

予算現額 362,000 円
事業決算額 176,100 円
予算執行率 48.6 %

《 事業概要 》

一般被保険者の資格喪失や所得修正の申告等により発生した国民健康保険料の過誤納付金の返還に伴う還付加算金の事務処理を行った。

なお、執行率が48.6%となった要因は、還付額が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な還付事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 11 諸支出金
 項 2 繰出金
 目 1 直営診療施設勘定繰出金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
20,053,000 円	円	4,941,000 円	円	15,112,000 円	円

1 直営診療施設勘定繰出金

予算現額 27,062,000 円
 事業決算額 20,053,000 円
 予算執行率 74.1 %

《 事業概要 》

白山・美杉地域における地域医療確保のため、国民健康保険診療所（家庭医療クリニック、竹原診療所）の運営経費として、国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）への繰出を行った。

なお、執行率が74.1%となった要因は、直営診療施設勘定への繰出金の実績が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

国民健康保険診療所（家庭医療クリニック、竹原診療所）の安定的な運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

国民健康保険事業特別会計

(直診勘定)

国民健康保険事業（直診勘定）

1. 歳入

（1）令和3年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
診療収入	36,507,000	34,141,637	34,141,637	
使用料及び手数料	332,000	294,560	294,560	
繰入金	27,062,000	20,053,000	20,053,000	
繰越金	1,000	293	293	
諸収入	1,000	21,570	21,570	
国庫支出金	500,000	592,000	592,000	
合 計	64,403,000	55,103,060	55,103,060	

2. 歳出

（1）令和3年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総務費	42,408,000	40,343,239
医療費	20,771,000	13,535,722
公債費	1,224,000	1,223,384
合 計	64,403,000	55,102,345

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
	△ 2,365,363	93.5	100.0	62.0
	△ 37,440	88.7	100.0	0.5
	△ 7,009,000	74.1	100.0	36.4
	△ 707	29.3	100.0	0.0
	20,570	2,157.0	100.0	0.0
	92,000	118.4	100.0	1.1
	△ 9,299,940	85.6	100.0	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	2,064,761	95.1	73.2
	7,235,278	65.2	24.6
	616	99.9	2.2
	9,300,655	85.6	100.0

3. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 施設管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
40,199,239 円	561,000 円	円	円	39,638,239 円	円

2 一般事務費

予算現額 34,072,000 円
事業決算額 32,076,663 円
予算執行率 94.1 %

《 事業概要 》

白山・美杉地域における地域医療確保のため、国民健康保険診療所（家庭医療クリニック、竹原診療所及び伊勢地地域住民センターにおける巡回診療）の運営に要する経費の執行管理を行った。

診療所別 年間受診者（患者）数（延べ人数）

診 療 区 分	家庭医療クリニック		竹原診療所	伊勢地地域住民センター	合 計
	外来	訪問	外来	巡回診療	
	月～木	月、木	火、金	水	
	午前8：30～11：30	午後1：00～4：00	午後1：00～4：00	午後1：00～4：00	
R2	2,522	167	499	613	3,801
R3	2,722	145	455	674	3,996

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策として手指消毒や清掃、換気等の徹底により、感染拡大を防ぎながら白山・美杉地域で求められる地域医療を継続して提供することができた。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費 項 1 施設管理費 目 2 連合会負担金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
144,000 円	円	円	円	144,000 円	円

1 国民健康保険団体連合会等負担金

予算現額 144,000 円
事業決算額 144,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

国保直営診療施設の調査研究を行う国民健康保険診療施設協議会の活動資金として、三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を支出した。

《 事業評価 》

国民健康保険診療施設協議会より、地域住民に対する医療や疾病予防等について幅広い医療情報が入手でき、診療事業の向上を図ることができた。

担当 保険医療助成課

款 2 医業費 項 1 医業費 目 1 医療用機械器具費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
135,586 円	円	円	円	135,586 円	円

1 医療用機械器具費

予算現額 242,000 円
事業決算額 135,586 円
予算執行率 56.0 %

《 事業概要 》

診療に要する医療用器具の修繕及び眼球運動測定器の購入を行った。
なお、執行率が56.0%となった要因は、医療用器具の修繕が当初の見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

必要な物品を適宜調達することにより、適正な診療を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 2 医業費 項 1 医業費 目 2 医療用消耗器材費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
232,930 円	31,000 円	円	円	201,930 円	円

1 医療用消耗器材費

予算現額 305,000 円
事業決算額 232,930 円
予算執行率 76.4 %

《 事業概要 》

パルスオキシメーター、採血用真空管、注射筒等、診療や検査に要する器材の購入を行った。
なお、執行率が76.4%となった要因は、購入量が当初の見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

診療に必要な器具や新型コロナウイルス感染症対策として適宜物品を調達することにより、感染拡大を防ぎながら適正な診療を継続して行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 2 医業費 項 1 医業費 目 3 薬品費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,074,322 円	円	円	円	12,074,322 円	円

1 薬品費

予算現額 18,678,000 円
事業決算額 12,074,322 円
予算執行率 64.6 %

《 事業概要 》

ジェネリック医薬品を中心に、診療に要する薬品及び患者へ処方する医薬品の購入を行った。
なお、執行率が64.6%となった要因は、購入量が当初の見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

必要な医薬品を適宜調達することにより、患者に対する処方ができた。

担当 保険医療助成課

款 2 医業費 項 1 医業費 目 4 医療用衛生材料費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
219,150 円	円	円	円	219,150 円	円

1 医療用衛生材料費

予算現額 416,000 円
事業決算額 219,150 円
予算執行率 52.7 %

《 事業概要 》

糖尿病患者用血糖測定用品、アルコール綿、注射針等、医療用消耗品の購入を行った。
なお、執行率が52.7%となった要因は、購入量が当初の見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

必要な物品を適宜調達することにより、適正な診療を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 2 医業費 項 1 医業費 目 5 病菌検査費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
873,734 円	円	円	円	873,734 円	円

1 病菌検査費

予算現額 1,130,000 円
事業決算額 873,734 円
予算執行率 77.3 %

《 事業概要 》

患者の病気の診断や治療方針の決定等に要する病菌、血液等の臨床検査を行った。
なお、執行率が77.3%となった要因は、病菌検査件数が当初の見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

検体検査を速やかに行うことにより、適正な診療を行うことができた。

担当 保険医療助成課

介護保険事業特別会計

介護保険事業

1. 歳入

(1) 令和3年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
保 険 料	6,138,583,000	6,225,590,047	6,157,903,096	14,108,798
使 用 料 及 び 手 数 料	500,000	482,690	482,690	
国 庫 支 出 金	7,003,679,000	7,244,877,876	7,244,877,876	
支 払 基 金 交 付 金	7,737,867,000	7,712,093,075	7,712,093,075	
県 支 出 金	4,185,054,000	4,357,836,957	4,357,836,957	
財 産 収 入	406,000	405,521	405,521	
繰 入 金	4,466,477,000	4,410,442,000	4,410,442,000	
繰 越 金	510,211,000	510,210,425	510,210,425	
諸 収 入	8,201,000	26,077,204	25,108,163	
合 計	30,050,978,000	30,488,015,795	30,419,359,803	14,108,798

2. 歳出

(1) 令和3年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	403,840,000	386,460,416
保 険 給 付 費	28,033,321,000	27,771,115,049
地 域 支 援 事 業 費	1,230,761,000	1,207,911,228
基 金 積 立 金	101,017,000	101,016,521
諸 支 出 金	247,039,000	241,770,590
保 健 福 祉 事 業 費	35,000,000	31,343,994
合 計	30,050,978,000	29,739,617,798

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
53,578,153	19,320,096	100.3	98.9	20.2
	△ 17,310	96.5	100.0	0.0
	241,198,876	103.4	100.0	23.8
	△ 25,773,925	99.7	100.0	25.4
	172,782,957	104.1	100.0	14.3
	△ 479	99.9	100.0	0.0
	△ 56,035,000	98.7	100.0	14.5
	△ 575	100.0	100.0	1.7
969,041	16,907,163	306.2	96.3	0.1
54,547,194	368,381,803	101.2	99.8	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	17,379,584	95.7	1.3
	262,205,951	99.1	93.4
	22,849,772	98.1	4.1
	479	100.0	0.3
	5,268,410	97.9	0.8
	3,656,006	89.6	0.1
	311,360,202	99.0	100.0

3. 主要な施策の実績

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
142,927,489 円	円	円	円	142,927,489 円	円

2 一般事務費

予算現額 11,569,616 円
事業決算額 11,254,557 円
予算執行率 97.3 %

《 事業概要 》

事務消耗品のほか、郵送代等の事務経費及び会計年度任用職員の報酬等の介護保険事業に係る諸事務に要する経費の執行管理を行った。

《 事業評価 》

介護保険事業に係る各諸経費を適正に執行することができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目 2 連合会負担金

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
563,384 円	円	円	円	563,384 円	円

1 国民健康保険団体連合会負担金

予算現額 563,384 円
事業決算額 563,384 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

介護保険法に基づく第三者行為（交通事故等）に対する損害賠償求償事務経費について、三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出した。

《 事業評価 》

適正な求償が可能となり、介護保険財政の安定化に寄与することができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 2 徴収費 目 1 賦課徴収費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
38,086,477 円	4,000,000 円	円	円	34,086,477 円	円

1 賦課徴収事務費

予算現額 38,548,000 円
事業決算額 38,086,477 円
予算執行率 98.8 %

《 事業概要 》

介護保険事業に関する賦課・徴収事務に要する経費で、納付書送付用封筒等の印刷製本費、保険料納付書及び督促状郵送料、保険料賦課電算委託料等を支出した。

令和4年3月31日現在

区分		人数 (人)
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	37,716
	75歳以上	43,824
合計		81,540

保険料賦課状況

区分	調定額 (円)
特別徴収	5,700,373,060
普通徴収	459,193,800
普通徴収 (滞納繰越分)	66,023,187
合計	6,225,590,047

《 事業評価 》

適正かつ効率的な事務処理を行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 3 介護認定調査費等費 目 1 認定調査費等費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
124,867,192 円	円	円	円	124,867,192 円	円

1 認定調査等事業

予算現額 133,019,000 円
事業決算額 124,867,192 円
予算執行率 93.9 %

《 事業概要 》

介護保険制度における要介護認定申請から結果通知までの事務に要する経費で、認定調査委託料、主治医意見書手数料等を支出した。

認定状況 (単位:人)

令和4年3月31日現在

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2,175	2,084	4,353	2,750	2,206	2,445	1,656	17,669

《 事業評価 》

適正かつ迅速に処理することにより、介護サービスを必要とする被保険者の円滑な利用を図ることができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 4 介護認定審査会費 目 1 審査会一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
50,172,299 円	円	円	円	50,172,299 円	円

2 審査会一般管理事業

予算現額 1,938,000 円
事業決算額 1,757,031 円
予算執行率 90.7 %

《 事業概要 》

介護認定審査会における審査会委員研修の実施や審査会開催に伴う諸事務に要する経費の執行管理を行った。

《 事業評価 》

適正な執行により、介護認定審査会において適切に審査・判定を行うことができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 4 介護認定審査会費 目 2 介護認定審査会運営費

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
28,597,851 円	円	円	円	28,597,851 円	円

1 介護認定審査会運営事業

予算現額 30,441,000 円
事業決算額 28,597,851 円
予算執行率 93.9 %

《 事業概要 》

介護認定審査会の委員報酬のほか運営に係る諸事務に要する経費の執行管理を行った。

区分	委員数 (人)	開催回数 (回)	報酬 (円)
介護認定審査会	144	354	28,514,000

《 事業評価 》

適正な執行により、円滑な介護認定審査会の運営を行うことができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 5 趣旨普及費 目 1 趣旨普及費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
834,724 円	円	円	円	834,724 円	円

1 趣旨普及事業 予算現額 1,207,000 円
事業決算額 834,724 円
予算執行率 69.2 %

《 事業概要 》

介護保険啓発用パンフレット等の配布を行った。
なお、執行率が69.2%となった要因は、パンフレット等の購入において、入札差金が生じたことによる。

《 事業評価 》

介護保険制度の周知・啓発に努めることができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 6 計画策定等関係費 目 1 計画策定等関係費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
411,000 円	円	円	円	411,000 円	円

1 計画策定等関係事業 予算現額 604,000 円
事業決算額 411,000 円
予算執行率 68.0 %

《 事業概要 》

被保険者や各団体、公益を代表する委員17人で構成する介護保険事業等検討委員会を開催し、第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画における地域密着型サービスに関する事項、地域包括支援センターの運営に関する事項等について審議を行った。

なお、執行率が68.0%となった要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、第3回介護保険事業等検討委員会の開催を中止したことによる。

《 事業評価 》

事業計画に関する重要な事項を審議し、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 1 居宅介護サービス等給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,923,369,715 円	2,933,766,126 円	1,534,529,503 円	円	7,455,074,086 円	円

1 居宅介護サービス等給付事業

予算現額 12,072,345,000 円
事業決算額 11,923,369,715 円
予算執行率 98.8 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、居宅介護サービス（訪問介護・訪問看護・短期入所生活介護・通所介護等）に要する費用を給付した。

居宅介護サービス受給者数（人）

令和4年3月31日現在

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	3,272	2,152	1,370	1,142	668	8,604
第2号被保険者	54	44	34	21	21	174

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 2 地域密着型介護サービス給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,209,455,574 円	802,363,894 円	401,181,947 円	円	2,005,909,733 円	円

1 地域密着型介護サービス給付事業

予算現額 3,236,115,000 円
事業決算額 3,209,455,574 円
予算執行率 99.2 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、地域密着型サービス（地域密着型通所介護・認知症対応型共同生活介護・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等）に要する費用を給付した。

地域密着型サービス受給者数（人）

令和4年3月31日現在

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	636	459	329	238	170	1,832
第2号被保険者	4	7	6	0	1	18

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

施設介護サービス等給付費

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,938,125,320 円	1,784,848,483 円	1,561,742,422 円	円	5,591,534,415 円	円

1 施設介護サービス等給付事業

予算現額 8,961,813,000 円
事業決算額 8,938,125,320 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、施設介護サービス（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設、介護医療院）に要する費用を給付した。

施設介護サービス受給者数（人）

令和4年3月31日現在

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	106	194	577	1,045	693	2,615
第2号被保険者	0	0	5	11	8	24

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

福祉用具購入費

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
21,422,116 円	5,355,529 円	2,677,765 円	円	13,388,822 円	円

1 福祉用具購入事業

予算現額 22,130,000 円
事業決算額 21,422,116 円
予算執行率 96.8 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、福祉用具（入浴、排泄等の用具に供する福祉用具）の購入に要する費用を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 5 住宅改修費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
70,897,419 円	17,724,355 円	8,862,176 円	円	44,310,888 円	円

1 住宅改修事業

予算現額 71,365,000 円
事業決算額 70,897,419 円
予算執行率 99.3 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、現に居住する住宅の改修（手すりの取り付け、段差解消等）に要する費用を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 6 居宅サービス計画給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,479,441,621 円	369,860,405 円	184,930,203 円	円	924,651,013 円	円

1 サービス計画給付事業

予算現額 1,492,952,000 円
事業決算額 1,479,441,621 円
予算執行率 99.1 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、在宅サービスを利用するために必要となるサービス計画（ケアプラン）作成に要する費用を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 7 介護予防サービス等諸費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
523,490,940 円	128,007,547 円	68,301,553 円	円	327,181,840 円	円

1 介護予防サービス等給付事業

予算現額 539,539,000 円
事業決算額 523,490,940 円
予算執行率 97.0 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、要支援者のサービス（介護予防サービス給付費・地域密着型介護予防サービス給付費・介護予防福祉用具購入費等）に要する費用を給付した。

受給者数（人）

令和4年3月31日現在

サービス名称	区分	要支援1	要支援2	合計
居宅介護予防サービス	第1号被保険者	704	983	1,687
	第2号被保険者	13	20	33
地域密着型介護予防サービス	第1号被保険者	16	16	32
	第2号被保険者	0	0	0

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 8 高額サービス等費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
701,929,844 円	175,482,460 円	87,741,230 円	円	438,706,154 円	円

1 高額サービス事業

予算現額 709,048,000 円
事業決算額 701,929,844 円
予算執行率 99.0 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、利用者負担額の軽減を図るため、介護の給付について利用者負担額が世帯の所得区分に応じた上限額を超えた場合に、その超えた額を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 9 高額医療合算サービス等費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
82,537,776 円	20,634,444 円	10,317,223 円	円	51,586,109 円	円

1 高額医療合算サービス事業

予算現額 90,741,000 円
事業決算額 82,537,776 円
予算執行率 91.0 %

《 事業概要 》

医療及び介護給付費の利用者負担額等の軽減を図るため、医療及び介護の給付について世帯の利用者負担額等が世帯の合算算定基準額を超えた場合に、その超えた額を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 2 特定入所者介護サービス等費 目 1 特定入所者介護サービス等給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
798,618,713 円	165,141,248 円	134,340,770 円	円	499,136,695 円	円

1 特定入所者介護サービス等給付事業

予算現額 815,446,989 円
事業決算額 798,618,713 円
予算執行率 97.9 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、低所得者に対する施設サービス・短期入所サービスに係る居住費・食費に要する費用のうち、限度額を超えた費用について補足給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 3 その他諸費 目 1 審査支払手数料

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
21,826,011 円	5,359,715 円	2,825,039 円	円	13,641,257 円	円

1 審査支払事務手数料

予算現額 21,826,011 円
事業決算額 21,826,011 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

三重県国民健康保険団体連合会による介護給付費のレセプト点検に係る審査支払手数料を支出した。

《 事業評価 》

介護給付費のレセプト点検を通じ、介護給付の適正化に努めることができた。

担当 介護保険課

款 3 地域支援事業費 項 1 一般介護予防事業費 目 1 一般介護予防事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
60,848,518 円	29,207,289 円	7,606,064 円	円	24,035,165 円	円

2 一般介護予防事業

予算現額 61,797,000 円
事業決算額 60,848,518 円
予算執行率 98.5 %

《 事業概要 》

市内の高齢者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、認知症予防、転倒予防に関する普及啓発活動として、各地で教室を開催した。

地域リハビリテーション活動支援事業では、地域の住民主体で運営されている団体に理学療法士等の専門職が関わり、介護予防の重要性を意識づけ、具体的な取組の習慣化を図った。

ふれあい・いきいきサロン事業では、サロンの運営助成を行い、地域の介護予防や見守りの拠点として機能するよう地域の居場所づくりを推進した。

《 事業評価 》

介護予防に関するリーフレットを広報紙と同時に各戸へ配布するなど、介護予防の普及啓発を図った。また、介護予防に係る教室等は、チェックリストを用いて新型コロナウイルス感染症対策を講じながら教室を継続し、介護予防手帳を活用するなど、日常生活で実践できるよう介護予防の強化を図ることができた。

ふれあい・いきいきサロン事業では、新型コロナウイルス感染症防止の観点から緊急事態宣言等の期間におけるサロンを中止又は延期としたが、サロンを中止した場合であっても、サロンリーダー等の主催者側から利用者に電話、訪問、メール等の手段により声かけや安否確認等の活動を行うことで地域の居場所づくりとしての役割を継続することができた。

担当 地域包括ケア推進室

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 2 総合相談事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,210,000 円	4,700,849 円	2,350,425 円	円	5,158,726 円	円

1 総合相談事業

予算現額 12,210,000 円
事業決算額 12,210,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

高齢者や高齢者を介護している家族等に対し、在宅介護等に関する身近で総合的な相談に応じるとともに、介護方法や高齢者福祉に関する制度の周知、様々な相談業務を市内11箇所の在宅介護支援センターに委託した。

区分	件数 (件)
来所相談	1,764
訪問相談	2,988
電話相談	2,139
その他	87
合計	6,978

《 事業評価 》

介護・高齢者福祉に関する相談や保健福祉サービスの利用手続きの受付・代行を行い、また、地域包括支援センター等との連携を図ることにより、地域の中で高齢者が安心して生活が送れるよう地域の相談窓口としての役割を果たし、地域ケア体制の推進を図ることができた。

担当 高齢福祉課

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 3 権利擁護事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
70,781 円	27,251 円	13,625 円	円	29,905 円	円

1 権利擁護事業

予算現額 71,000 円
事業決算額 70,781 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある人生を維持することができるよう、困難な状況にある高齢者に対して、成年後見制度の活用促進、高齢者の虐待防止と対応、困難事例の対応等に係る広域的な支援を行った。

《 事業評価 》

高齢者や関係機関に対し、啓発用品（リーフレット、マスク）を窓口や各地域包括支援センター等の地域住民への説明会で配布することにより、十分な事業周知を図ることができた。

担当 地域包括ケア推進室

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
50,296,535 円	19,364,166 円	9,682,083 円	円	21,250,286 円	円

2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

予算現額 1,438,000 円
事業決算額 1,415,539 円
予算執行率 98.4 %

《 事業概要 》

包括的・継続的ケアマネジメント、虐待防止・権利擁護、総合相談の包括的支援事業を行うとともに、基幹型地域包括支援センターの効率的かつ効果的な運営を図った。

また、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その福祉の増進及び保健医療の向上を包括的に支援することを目的に設置した委託型地域包括支援センターとの役割分担・連携を強化するため、運営支援を行った。

《 事業評価 》

基幹型地域包括支援センターにおいて、介護予防パンフレット等を相談窓口に置き周知を図ることで、介護予防に関する意識の向上に努め、住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう、総合的・中心的な支援機関として、関係機関とも連携を図った。

また、委託型地域包括支援センターへの適正な運営支援を行うことができた。

担当 地域包括ケア推進室

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 5 任意事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
109,707,087 円	42,203,664 円	21,101,833 円	円	46,401,590 円	円

1 任意事業

予算現額 114,794,000 円
事業決算額 109,707,087 円
予算執行率 95.6 %

一般の高齢者等を対象として、高齢者の生活支援、家族支援等を行うことにより、広く介護予防につながる事業を展開した。

(1) 家族介護教室事業

《 事業概要 》

高齢者の健康保持及び介護者の負担軽減を目的として、高齢者の介護方法や介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催した。

開催回数 (回)	参加人数 (人)
9	122

《 事業評価 》

チェックリストを用いて新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、介護者の心身の負担軽減や介護者同士の交流の場を提供し、介護者の介護技術の向上を図ることができた。

(2) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

《 事業概要 》

在宅で生活する認知症高齢者等を介護している家族に対し、徘徊時にその居場所を確認するための徘徊探索器を貸与した。

支払件数 5 件 委託料 59,950 円

《 事業評価 》

事故の防止を図るなど、家族が安心して介護できる環境を整備することができた。

(3) 紙おむつ等給付事業

《 事業概要 》

常時紙おむつ等が必要な65歳以上の在宅高齢者のうち住民税非課税者を対象に、紙おむつ等を給付した。

給付件数 36,216 件 委託料 101,506,097 円

《 事業評価 》

高齢者の生活支援、家族の介護軽減を図ることができた。

(4) 家族介護慰労金

《 事業概要 》

要介護4又は5となった高齢者の介護を介護保険サービスを1年間利用することなく自宅で行った市民税非課税世帯の同居の家族に慰労金10万円を支給した。

支払件数 4 件 給付額 400,000 円

《 事業評価 》

支払い実績は少なかったが、家族の経済負担の軽減及び高齢者の在宅生活の継続向上を図ることができた。

(5) 住宅改修支援事業

《 事業概要 》

高齢者向けに居室等の改良希望者に対し、相談・助言を行うとともに、介護保険住宅改修費の利用に関し必要な理由書の作成業務について、介護支援事業所に委託した。

支払件数 116 件 委託料 232,000 円

《 事業評価 》

高齢者の在宅生活の継続向上を図ることができた。

担当 介護保険課
高齢福祉課
地域包括ケア推進室

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 6 地域包括支援センター運営委託費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
303,600,000 円	116,886,000 円	58,443,000 円	円	128,271,000 円	円

1 地域包括支援センター運営事業

予算現額 303,600,000 円
事業決算額 303,600,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることを目指す地域包括ケアシステム構築のため、高齢者やその家族を中心とした心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うとともに、地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援するため、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員などの専門職を配置し、地域において、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等を一体的・包括的に実施する中核的機関として、地域包括支援センターの運営委託を行った。

《 事業評価 》

公平・中立な立場から、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、地域や関係機関のネットワーク構築などの役割を果たす地域における高齢者福祉の拠点として活動し、地域住民へ介護予防の普及・啓発等を行うことができた。

担当 地域包括ケア推進室

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 7 包括的支援事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
97,557,367 円	59,997,783 円	18,779,792 円	円	18,779,792 円	円

1 在宅医療・介護連携推進事業

予算現額 28,998,000 円
事業決算額 28,998,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

地域包括ケアシステムの構築に向け、国において地域の実情に応じ取組内容の充実を図るため事業を4分類へ見直され、これらの事業について津地区医師会と久居一志地区医師会に業務委託を行い、その中で中心的な役割を担う津市在宅療養支援センターの機能充実を図りながら、在宅医療・介護連携推進事業に取り組んだ。

また、白山・美杉地域における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を、県立一志病院への業務委託で実施し、地域の実情に応じた取組を一体的に支援した。

《 事業評価 》

医療・介護関係者と医療・介護連携における課題について検討する場を設定したほか、多職種連携研修を4回実施し、医療・介護関係者の連携強化を図ったことに加え、津市在宅療養支援センターの職員体制を強化し、相談支援などの機能充実を図ることで、中核的な役割を果たしながら、市全域で一体的に全分類の取組を進めることができた。

担当 地域包括ケア推進室

2 生活支援体制整備事業

予算現額	55,598,000 円
事業決算額	55,598,000 円
予算執行率	100.0 %

《 事業概要 》

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的に、市町村区域（第1層）及び日常生活圏域（第2層）に生活支援コーディネーターを配置した。

《 事業評価 》

生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスの地域における資源の開発や関係者とのネットワーク構築、地域の話し合いの場づくり等を行い、生活支援・介護予防に係るサービスの基盤を整備することができた。

担当 地域包括ケア推進室

3 認知症総合支援事業

予算現額	12,023,000 円
事業決算額	11,961,367 円
予算執行率	99.5 %

認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を設置し、早期の段階からの適切な診断と対応、地域における認知症ケアの向上、医療・介護連携体制の強化を図り、認知症に関する正しい知識と理解の普及促進、認知症の人や家族への支援を通じた総合的かつ継続的な支援体制の確立を図った。

(1) 認知症初期集中支援推進事業

《 事業概要 》

認知症の人やその家族に、早期に関わる認知症初期集中支援チームにおいて、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個別相談、訪問等を行った。

《 事業評価 》

認知症初期集中支援チームによる認知症の人やその家族への個別相談、訪問等の支援を通じて、認知症の早期診断・早期対応に努めることができた。

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業

《 事業概要 》

地域包括支援センターに設置した認知症地域支援推進員により、地域における認知症支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るとともに、医療・介護等の連携強化を図り、認知症に関する正しい知識と理解を深める認知症サポーター養成講座や認知症の人やその家族への相談支援を通じた総合的かつ継続的な支援体制確立に努めた。

《 事業評価 》

認知症地域支援推進員が中心となり、三重県基幹型認知症疾患医療センター（三重大学医学部附属病院）、中勢伊賀地域認知症疾患医療センター（こころの医療センター）等の関係機関と連携を図りながら、専門職に対する多職種協働研修の実施をはじめ、認知症カフェや家族教室、認知症サポーター養成講座や受講者向けの支援のステップアップ講座、各種事例相談会などで中心的な役割を果たすことで、地域の実情に応じた認知症ケアの向上を推進しつつ、相談体制の強化に努めることができた。

(3) 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業

《 事業概要 》

チームオレンジコーディネーターを配置し、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みであるチームオレンジの構築を推進した。

《 事業評価 》

令和3年12月に、認知症サポーターステップアップ講座を受講した希望者による「津市チームオレンジあしたば」の立ち上げを行うことができた。

担当 地域包括ケア推進室

4 地域ケア会議推進事業

予算現額 1,000,000 円
事業決算額 1,000,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく地域包括ケアシステムの実現に向けた手法のひとつである地域ケア会議について、個別課題解決機能・ネットワーク構築機能・地域課題発見機能・地域づくり資源開発機能・政策形成機能の5つの機能を有する会議として、地域包括支援センターが中心となって139回開催(参加者数1,727人、うち医療従事者146人)した。

《 事業評価 》

地域ケア会議を開催したことで、個別困難事例や自立支援に向けての事例検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を行うことができた。

担当 地域包括ケア推進室

款 3 地域支援事業費 項 3 介護予防・生活支援サービス事業費 目 1 介護予防・生活支援サービス事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
511,584,640 円	173,429,159 円	63,948,080 円	円	274,207,401 円	円

1 第1号訪問・通所・生活支援事業

予算現額 526,099,000 円
事業決算額 511,584,640 円
予算執行率 97.2 %

《 事業概要 》

居宅要支援被保険者等に対し、介護予防・生活支援サービス事業のうち、訪問型サービス、通所型サービスに要する費用を給付した。

給付者数 1,596人(令和4年3月31日現在)

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課
地域包括ケア推進室

款 3 地域支援事業費 項 3 介護予防・生活支援サービス事業費 目 2 介護予防ケアマネジメント事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
60,216,416 円	25,690,175 円	7,527,052 円	円	26,999,189 円	円

1 介護予防ケアマネジメント事業

予算現額 62,218,000 円
事業決算額 60,216,416 円
予算執行率 96.8 %

《 事業概要 》

居宅要支援被保険者等に対し、介護予防・生活支援サービス事業のうち、介護予防ケアマネジメントに要する費用を給付した。

給付者数 1,000人（令和4年3月31日現在）

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課
地域包括ケア推進室

款 3 地域支援事業費 項 4 その他諸費 目 1 審査支払手数料

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,819,884 円	873,543 円	227,486 円	円	718,855 円	円

1 審査支払事務手数料

予算現額 2,022,000 円
事業決算額 1,819,884 円
予算執行率 90.0 %

《 事業概要 》

三重県国民健康保険団体連合会による介護予防・生活支援サービス事業費のレセプト点検に係る審査事務手数料を支出した。

《 事業評価 》

介護予防・生活支援サービス事業費のレセプト点検を通じ、事業費の適正化に努めることができた。

担当 介護保険課

款 6 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 1 第1号被保険者保険料還付金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,279,400 円	円	円	円	7,279,400 円	円

1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額 12,500,000 円
事業決算額 7,279,400 円
予算執行率 58.2 %

《 事業概要 》

第1号被保険者が死亡・転出等により資格がなくなった場合の介護保険料還付金のうち、年度を越えるものについて返還を行った。

なお、執行率が58.2%となった要因は、還付額が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な還付処理に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 6 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 2 償還金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
234,488,290 円	円	円	円	234,488,290 円	円

1 償還金

予算現額 234,489,000 円
事業決算額 234,488,290 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和2年度の介護給付費事業に係る国庫負担金等について、既交付済額に超過が生じたため返還を行った。

区分		金額 (円)
介護給付費負担金	国庫返還金	70,619,852
	県返還金	155,386,341
地域支援事業交付金	国庫返還金	4,696,031
	県返還金	2,742,371
低所得者保険料軽減負担金	国庫返還金	631,130
	県返還金	315,565
介護保険事業費補助金	国庫返還金	97,000
合計		234,488,290

《 事業評価 》

適正な精算処理に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 6 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 4 第1号被保険者還付加算金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,900 円	円	円	円	2,900 円	円

1 第1号被保険者還付加算金 予算現額 50,000 円
事業決算額 2,900 円
予算執行率 5.8 %

《 事業概要 》

第1号被保険者が死亡や転出、所得更正等により発生した介護保険料還付金に対する還付加算金の事務処理を行った。

なお、執行率が5.8%となった要因は、還付額が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な還付処理に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 7 保健福祉事業費 項 1 保健福祉事業費 目 1 保健福祉事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
31,343,994 円	円	円	円	31,343,994 円	円

1 保健福祉事業 予算現額 35,000,000 円
事業決算額 31,343,994 円
予算執行率 89.6 %

《 事業概要 》

常時紙おむつ等が必要な65歳以上の在宅高齢者のうち住民税課税者を対象に、紙おむつ等を給付した。

給付件数 11,088件 委託料 31,343,994円

《 事業評価 》

高齢者の生活支援、家族の介護軽減を図ることができた。

担当 高齢福祉課

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業

1. 歳入

(1) 令和3年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,128,761,000	3,162,170,152	3,143,326,940	1,957,333
使 用 料 及 び 手 数 料	270,000	295,825	295,825	
繰 入 金	3,659,991,000	3,653,987,000	3,653,987,000	
繰 越 金	35,118,000	35,118,969	35,118,969	
諸 収 入	213,606,000	215,447,001	215,447,001	
合 計	7,037,746,000	7,067,018,947	7,048,175,735	1,957,333

2. 歳出

(1) 令和3年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	96,057,000	94,564,170
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,934,374,000	6,912,913,022
諸 支 出 金	7,315,000	6,540,849
合 計	7,037,746,000	7,014,018,041

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
16,885,879	14,565,940	100.5	99.4	44.6
	25,825	109.6	100.0	0.0
	△ 6,004,000	99.8	100.0	51.8
	969	100.0	100.0	0.5
	1,841,001	100.9	100.0	3.1
16,885,879	10,429,735	100.1	99.7	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	1,492,830	98.4	1.3
	21,460,978	99.7	98.6
	774,151	89.4	0.1
	23,727,959	99.7	100.0

3. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
75,781,466 円	円	円	円	75,781,466 円	円

2 一般事務費

予算現額 7,753,000 円
事業決算額 7,461,269 円
予算執行率 96.2 %

《 事業概要 》

三重県後期高齢者医療広域連合との役割分担の中で、市町の役割として、被保険者（75歳以上の人、65歳以上で一定の障がいがあり、申請により広域連合の認定を受けた人）の資格得喪や、各種給付等に係る申請の受付事務等を行っており、制度の内容を広報するための経費、広域連合との共同端末である標準システム委託料に要する経費等について執行した。

また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、三重県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、管理栄養士、歯科衛生士及び保健師によるポピュレーションアプローチ（通いの場での健康教育、健康相談）を行い、さらに、健康診査結果から抽出したハイリスク者（低栄養・フレイルリスク該当者）に対し、ハイリスクアプローチ（ハイリスク者への個別支援）等を実施した。

市の被保険者数 43,423 人（令和4年3月31日現在）
県の被保険者数 278,601 人（令和4年3月31日現在）

《 事業評価 》

制度の概要について、広報紙等で周知に努めるとともに、電算システムの運用により、被保険者資格の管理や各種給付に係る申請処理などを迅速に執行することができた。

また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、コロナ禍により、高齢者の通いの場の開催を見合わせる団体がある中で、ポピュレーションアプローチは、74団体に実施することができた。ハイリスクアプローチは、希望者48人を対象に訪問等を行ったが、緊急事態宣言により開始が大幅に遅れ、その間に入院や要介護となった人が増加し、継続率は64.6%にとどまった。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費 項 2 徴収費 目 1 徴収費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
18,782,704 円	円	円	円	18,782,704 円	円

1 徴収事務費

予算現額 19,016,000 円
事業決算額 18,782,704 円
予算執行率 98.8 %

《 事業概要 》

三重県後期高齢者医療広域連合との役割分担の中で、市町の役割として、保険料の賦課徴収等に係る事務を行っており、それらの事務を一元的に管理する電算システム委託料、納付書や督促状の通信運搬費等の徴収事務に要する経費等について執行した。また、納付お知らせセンターを活用し、適宜に電話で勧奨を行うことにより保険料の納付を促進した。

《 事業評価 》

保険料の賦課、徴収等に係る各諸経費を適正に執行することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
6,912,913,022 円	円	円	円	6,912,913,022 円

1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額 6,934,374,000 円
事業決算額 6,912,913,022 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

三重県後期高齢者医療広域連合の保険者としての円滑な運営に資するために、負担金を納付した。

区分	納付額 (円)
保険料負担金	3,144,295,369
療養給付費負担金	2,928,481,000
保険基盤安定制度負担金	702,713,653
後期高齢者医療広域連合分賦金	137,423,000
合計	6,912,913,022

《 事業評価 》

保険者である三重県後期高齢者医療広域連合の運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 3 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 1 保険料還付金

決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
6,527,349 円	円	円	円	6,527,349 円

1 保険料還付金

予算現額 7,255,000 円
事業決算額 6,527,349 円
予算執行率 90.0 %

《 事業概要 》

被保険者の資格喪失や所得の修正申告等による、後期高齢者医療保険料の過誤納付金の返還を行った。

《 事業評価 》

適正な還付事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 3 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 2 還付加算金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13,500 円	円	円	円	13,500 円	円

1 還付加算金

予算現額	60,000 円
事業決算額	13,500 円
予算執行率	22.5 %

《 事業概要 》

被保険者の資格喪失や所得修正の申告等により発生した後期高齢者医療保険料の過誤納付金の返還に伴う還付加算金の事務処理を行った。

なお、執行率が22.5%となった要因は、還付額が当初見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

加算金対象者が当初見込みを下回ったものの、適正な還付事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課